PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-235422

(43) Date of publication of application: 21.10.1991

(51)Int.CI.

H03L 7/26

(21)Application number: 02-030607

(71)Applicant: NIPPON TELEGR & TELEPH CORP

<NTT>

(22)Date of filing:

09.02.1990

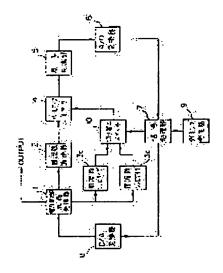
(72)Inventor: KUDOME KENJI

KIHARA MASAMI

(54) ATOMIC OSCILLATOR

(57)Abstract:

PURPOSE: To reduce the frequency shift of an atomic oscillator, and to improve frequency accuracy by modulating frequency at the vicinity of the resonance frequency of an atomic resonance device by switching a frequency converting means, and stabilizing the frequency of a frequency variable oscillator. CONSTITUTION: The output signal of a voltage controlled oscillator 1 is converted into the signal of $5MHz \times 5778/287 = 12.63226935MHz$ and the signal of $5MHz \times 8703/3447 = 12.63127357MHz$ by synthesizers 3a, 3b. These two output signals of the frequency synthesizers are switched by a change-over switch 10, and then, a frequencymodulated signal is obtained. This output signal is mixed with the output of a frequency multiplier 2 by a harmonic mixer 4, and the microwaves of f1=9192.63226935MHz and f2=9192.63127357MHz are synthesized. Since there in no transient response or the like at the time of acquisition of synchronism, and modulation distortion is never caused, the frequency shift is reduced.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-235422

⑤Int. Cl. ⁵

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)10月21日

H 03 L 7/26

8731 - 5 J

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全4頁)

②特 颖 平2-30607

②出 願 平2(1990)2月9日

⑩発明者 久留 賢治 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式

会让内

向発明者 木原 雅巴 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式

会社内

勿出 願 人 日本電信電話株式会社 東京都

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

四代 理 人 弁理士 志賀 正武

明細書

1. 発明の名称

原子発版器

2. 特許請求の範囲

原子共鳴装置と、

発振周波数が可変となっている周波数可変発振器と、

前記周波数可変発振器の出力周波数を前記原子 共鳴装置の共鳴周波数近傍に変換する 2 以上の周 波数変換手段と、

前記各周波数変換手段の出力信号を順次切り換える周波数切換手段と、

前記周波数可変発振器の出力周波数を制御する
周波数制御手段とを具備し、

前記周波数変換手段の切り換えにより、前記原子共鳴装置の共鳴周波数近傍の周波数を変調し、

前記周波数制卸手段は、前記変調された周波数に対する前記原子共鳴装置の応答に基づいて前記周波数可変発扱器の周波数を安定化させることを

特徴とする原子発振器。

3. 発明の詳細な説明

፲ 産業上の利用分野 」

本発明は、周波数確度を改善した原子発展器に 関するものである。

「従来の技術」

 $\Delta l > 0 \rightarrow \Delta V < 0$

 $\Delta = 0 \rightarrow \Delta V = 0$

 $\Delta f < 0 - \Delta V > 0$

となる(第 4 図参照)。この誤差信号を積分し、 その結果を D A 変換器 8 によってアナログ信号に 変換する。そして、この D A 変換器 8 の出力信号

手段の出力信号を照次の換えるる周波数切換手段の出力信号を照次の換えるる周波数を切り換えるの周波数を発展により、前記周波数数の共の一段の対象を発展により、前記周波数の共の一段の対象を表し、前記周波数の共の一段の対象を表して、前記周波数可変発展の対象を表にとを特徴とする。

: 作用 :

周波数切換手段によって、複数の周波数変換手段が頭次切り換えられ、周波数変調がなされる。 このように、切換処理によって周波数変調される と、過渡応答状態が生じないため、変調歪による 周波数シフトが存在せず、周波数確度が向上する。

実施例 ;

次に、この発明の実施例を図面を参照して説明する。第1図は、この発明の一実施例であるセシウム原子発授器の構成を示すブロック図である。なお、この実施例が前述した従来例と異なる点は、周波数シンセサイザ3に代えて2つの周波数シン

によって電圧制御水品発援器 I の発援周波敗が制御される。このように、電圧制御水品発展器 I を超週制御することにより、周波数は安定化される。また、信号処理部ではタイミング発生器 9 からタイミング信号を得て動作するようになっている。

「発明が解決しようとする課題 !

上記の方法によって周波数変調を行う場合、分 周比切り替えに伴う同期引き込みの過渡応答が存 在する(第5図(a)参照)。この変調歪のため、 △ f = 0 であるにもかかわらず、V,≠V,とな り、周波数シフトが生じる原因となっていた。

本発明は、上課題に借ってなされたもので、原 子発版器の周波数シフトを低減させ、周波数確度 を改善することを目的とする。

『 課題を解決するための手段 』

上記課題を解決するためにこの発明は、原子共鳴装置と、発版周波数が可変となっている周波数可変発扱器と、前記周波数可変発振器の出力周波数を前記原子共鳴装置の共鳴周波数近傍に変換する2以上の周波数変換手段と、前記各周波数変換

セサイザ3 a 、3 b を設けるとともに、これらの 周波数シンセサイザ3 a 、3 b の出力信号を切り 換える切換スイッチ10を設けた点である。

第1 図において、 電圧制御水晶発展器 1 の出力信号(周波数 5 MHz)は、 周波数 連倍器 2 で 9 0 MHz に 過倍される。また、 電圧制御発展器 1 の出力信号は周波数シンセサイザ 3 a、 3 bによって 5 MHz × 5778 / 287 = 12.63226935 MHz の信号と、 5 MHz × 8708 / 3447 = 12.63127357 MHz の信号とに変換される。これら 2 つの周波数シンセサイザの出力信号は、 切換スイッチ 1 0 によって切り換えられる。これにより、 周波数変・ で切り換えられる。これにより、 周波数変・ で切り換えられる。この出力信号はハーモニックミキサ4 において 周波数 通倍器 2 の出力と混合され、 「、 = 9192.63226935 MHz 及び 「、 = 9192.6312 7357 MHz のマイクロ波が合成される。 以下、 前述した従来の場合と同様にして周波数の安定化が行われる。

この実施例の場合は、2つのシンセサイザは動作中常に同期状態にある。従って、同期引き込み

特開平3-235422 (3)

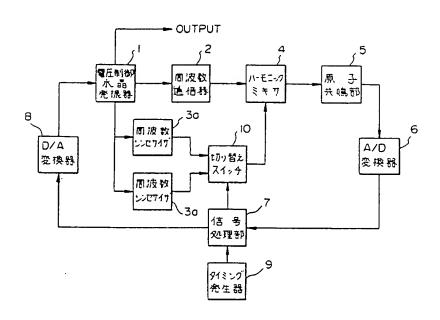
時の際の過渡応答などは存在せず、変調重は生じないので(第5図(b)参照)、周波数シフトは低減される。

「 発明の効果 」

第1図はこの発明による原子発展器の構成図、第2図は従来の原子発展器の構成図、第3図は周波数シンセサイザの構成図、第4図は矩形波周波数変調されたマイクロ波に対する原子共鳴部の対応を示す図、第5図は原子発展器の周波数変調歪の様子を示す特性図である。

1 …… 電圧制卸水晶発展器(周波数可変発展器)、 2 …… 周波数連倍器、 3 a 、 3 b …… 周波数シンセサイザ(周波数変換手段)、 4 …… D A 変換器、 5 ……原子共鳴郎(原子共鳴器)、 6 ……、 7 ……、 8 …… 9 ……タイミング発生器、 1 0 ……切換スイッチ(周波数切換手段)。

出頭人 日本可信可話株工会社代理人 弁理士 志賀正



第1図

